

地域や社会の課題を横浜市との“協働”で解決！

協働事業の提案支援モデル事業

平成 30 年度 市民協働事業提案アイデア ブラッシュアップ助成金募集要項

● 市民協働事業提案アイデアブラッシュアップ助成金とは

横浜市市民協働条例第 10 条には、市民等（市民活動団体、NPO 法人、自治会町内会、企業等）から市に対し、市民協働事業を提案できることが規定されています。

市民協働事業提案アイデアブラッシュアップ助成金は、この条例第 10 条で定める「市民協働事業の提案」を活用して、市との協働事業に取り組みたい団体を対象にして、地域や社会をよくするための市との協働事業アイデアを募集し、事業実現に向けてアイデアを具体化するためのプランづくりに活用していただくものです。

助成金を通じて、市との協働事業につなげていくことを目的としています。

応募受付期間

平成 29 年 11 月 6 日(月) ~ 12 月 28 日(木)【必着】

お問い合わせ

横浜市市民局市民活動支援課

受付時間 8時 45 分～17 時 15 分（土日祝日を除く）

〒231-0062 横浜市中区桜木町 1-1-56

みなとみらい 21 クリーンセンタービル 7 階

（電話）045-227-7915 （FAX）045-223-2032

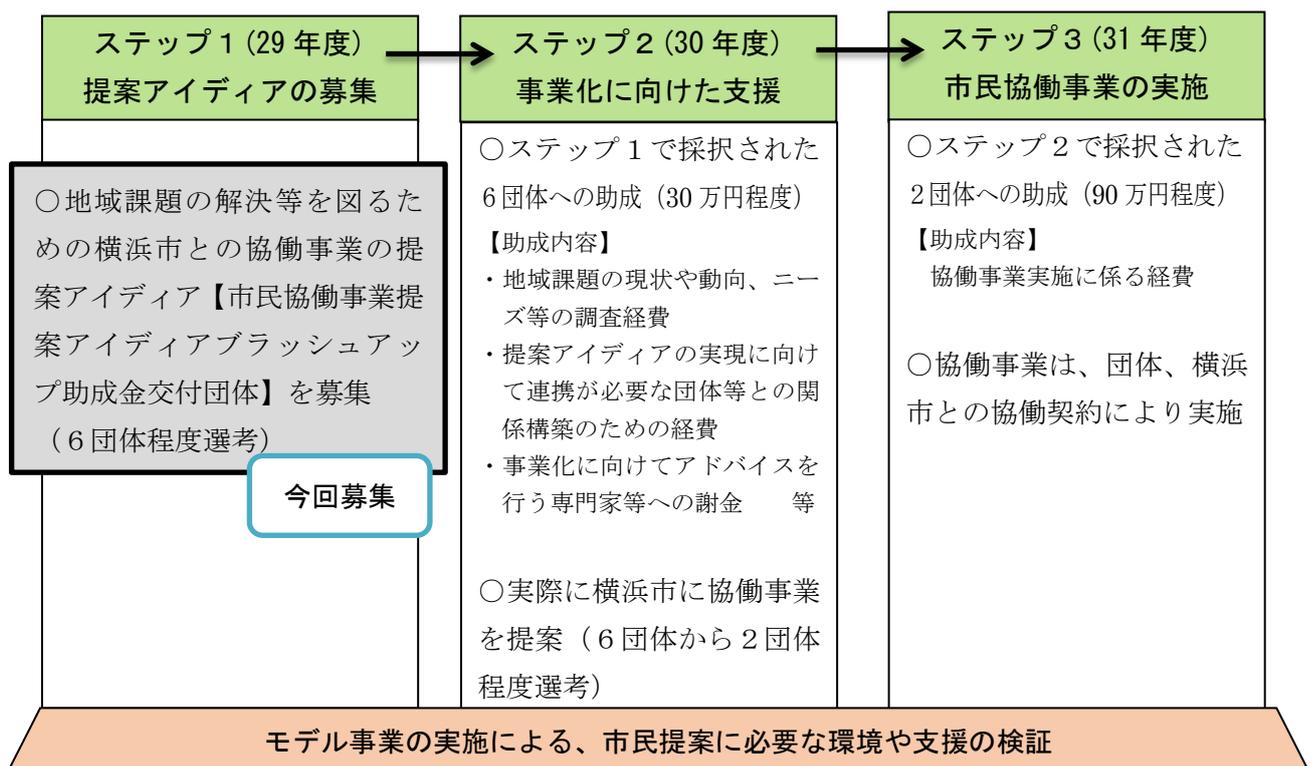
（アドレス）sh-shiminkatsudo@city.yokohama.jp

事前相談
受付中

1 協働事業の提案支援モデル事業の趣旨

- 横浜市市民協働条例（以下「条例」という。）は、市民協働に関する基本的事項を定めることにより、市民等が自ら広く公共的又は公益的な活動に参画することを促進し、自主的・自律的な市民社会の形成に資することを目的に、平成 25 年 4 月 1 日に施行されました。
- 条例の第 10 条には、市民等から市に対して、市民協働事業の提案ができることが規定されています。
- 横浜市では、この提案制度が多様な市民によって取り組まれ、市民発意の先駆的な柔軟な発想を活かした地域や社会の課題解決やまちの魅力づくりにつながる制度として運営していけるよう、必要な支援や市の体制、環境づくりについて検証を行う「協働事業の提案支援モデル事業」を実施しています。

【協働事業の提案支援モデル事業 事業スキーム】



今回募集

2 応募要件

(1) 応募者の要件 次の要件をすべて満たすもの

- ・ 横浜市内で活動していること
- ・ 5人以上のグループであること
- ・ 自らが主体となって課題解決、まちの魅力づくり等を行えること

※暴力団員等（横浜市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員をいう。）及び暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人をいう。）は対象外とします。

(2) 助成金の対象となる市民協働事業提案アイデアの要件

次の要件をすべて満たすもの

- ・ 公益的、社会貢献的な事業であって、協働事業を提案する市民等と横浜市が協働して取り組むことによって地域課題や社会的課題の解決が図られるもの
- ・ 実施を前提とした事業で、協働事業を提案する市民等が実施することが可能であるもの

※対象外となるもの

- ・ 営利を目的としたもの
- ・ 特定の個人や団体のみが利益を受ける事業
- ・ 政治、宗教、選挙活動
- ・ 施設等の建設及び整備を目的とするもの
- ・ 政策の提案（政策立案のための調査）
- ・ 学術的な研究事業
- ・ 事業実施を伴わない調査
- ・ 地区住民の交流行事等の親睦を目的とするイベント
- ・ すでに国、地方公共団体及びそれらの外郭団体から助成を受け事業を実施しているもの
- ・ 公序良俗に反するもの

3 助成（支援）内容

- 市民協働事業提案アイデアブラッシュアップ助成金(上限 30 万円)を交付します。助成期間は、平成 30 年度（単年度）となります。

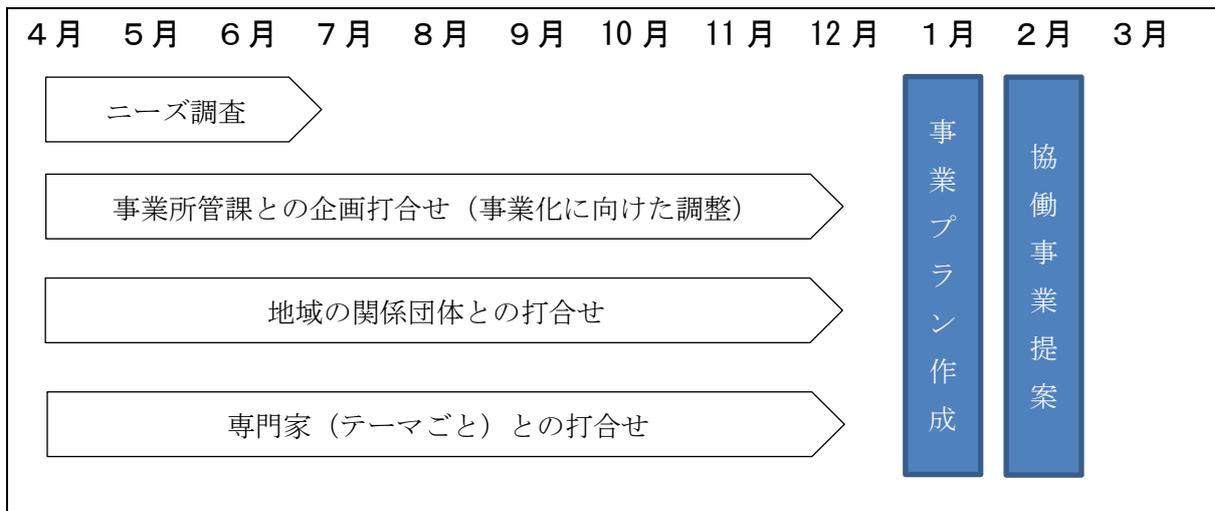
【助成金対象経費】

- ・ 提案アイデアのブラッシュアップに直接関わる方の人件費
- ・ 地域課題の現状や動向、ニーズ等の調査経費
- ・ 提案アイデアの実現に向けて連携が必要な団体等との関係構築のための経費
- ・ 事業化に向けてアドバイスを行う専門家等への謝金
- ・ その他市長が必要と認めるもの

※ 採択された提案アイデアの実現性を高めるために、市民局等が提案内容に関するアドバイスなどの伴走支援を行います。

※ 本助成金の交付を受けブラッシュアップに取り組んだ提案アイデアについて、平成 30 年度末に 2 団体程度を選考（実際に横浜市に市民協働事業を提案し採択）し、平成 31 年度の市民協働事業の実施に係る一部経費を助成する予定です。

【助成金による取組のイメージ】



4 選考方法

横浜市が設置する学識経験者や市民活動実践者等から構成される横浜市市民協働推進委員会が審査基準に従い、書面審査（第1次選考）及び公開プレゼンテーション審査（第2次選考）を踏まえ総合的に審査します。

横浜市市民協働推進委員会からの審査結果を踏まえ、市長が採択団体を決定します。採択団体は、6団体程度の予定です。

（1）書面審査（第1次選考）

応募書類について、審査基準のうち「地域課題・社会的課題」「課題解決のアイデア、手法」「市との協働の必要性（公共性）」「市との役割分担」についての審査を受け、第2次選考に進む団体が選考されます。選考結果については、団体宛に別途通知します。（2月上旬ごろを予定しています。）

（2）公開プレゼンテーション審査（第2次選考）

書面審査（第1次選考）の結果により決定した団体に対し公開プレゼンテーション審査（第2次選考）を平成30年2月20日（火）に行います。第2次選考では、第1次選考での審査基準に加え、「意欲、事業実現性」「事業効果」「自立性」についても審査します。選考結果については、団体宛に別途通知します。（3月ごろを予定しています。）

【審査基準】

第1次選考で審査します	地域課題・社会的課題	【課題の着眼点】 地域課題や社会的課題を捉えているか	10点	20点
		【ニーズ】 地域や社会において必要性があるか	10点	
	課題解決のアイデア、手法	【アイデア】 市民発意によるアイデアの着眼点、柔軟性が発揮されているか	10点	20点
		【手法】 課題解決のために協働という手法が必要とされているか	10点	
	市との協働の必要性（公共性）	市（協働を希望する所管部署等）の行政課題を捉え、公共性が認められる提案であるか	10点	
市との役割分担	提案団体と市との役割分担が考えられており、お互いの持つノウハウが活かされることが期待できるか	10点		
上の基準に加え、第2次選考で審査します	意欲、事業実現性	【意欲】 事業実現に向けて取り組む意欲があるか、自ら主体となって課題解決、まちの魅力づくり等に取り組む意欲があるか	10点	20点
		【事業実現性】 本助成金の交付を受けプランの実現に向けた取組を通じ、団体の企画力や実施能力、計画の実現性を高めることが期待できるか	10点	
	事業効果	事業の受益者が明確であり実施することで受益者のニーズが満たされる、市民満足度が高まるなど、具体的な効果・成果が期待できるか	10点	
	自立性	助成金終了後も自主的、自立的な活動として継続性が見込まれるか	10点	
合計			100点	

【横浜市市民協働推進委員会】

(五十音順・敬称略)

中島 智人（委員長）	産業能率大学経営学部教授
田邊 裕子	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会地域活動部長
時任 和子	特定非営利活動法人夢・コミュニティ・ネットワーク理事長
林 重克	特定非営利活動法人オールさこんやま理事長 旭区連合自治会町内会連絡協議会副会長
治田 友香	関内イノベーションイニシアティブ株式会社代表取締役
松岡 美子	特定非営利活動法人グリーンママ理事長
松村 正治	恵泉女学園大学人間社会学部准教授 特定非営利活動法人よこはま里山研究所 NORA 理事長
三輪 律江	横浜市立大学学術院国際総合科学郡准教授

5 応募書類・応募方法

(1) 応募書類

- ① 市民協働事業アイデア提案書（第1号様式）
- ② 団体概要書（第2号様式）
- ③ 平成31年度市民協働事業計画書（第3号様式）
- ④ 平成30年度提案アイデアブラッシュアップ取組計画書（第4号様式）

(2) 応募方法

募集期間内（平成29年11月6日（月）～12月28日（木）（土日祝日を除く））に、次の窓口にお電話でご予約のうえ応募書類を直接持参にてご提出ください。

なお、締切3日前までに、記入した書類をご持参のうえ、事前相談を受けていただくことをおすすめします。

【提出先・事前相談】

〒231-0062

横浜市中区桜木町1-1-56 みなとみらい21クリーンセンタービル7階
横浜市市民局市民活動支援課 担当：山本、佐藤

（電話）045-227-7915 （FAX）045-223-2032

（アドレス）sh-shiminkatsudo@city.yokohama.jp

6 助成金説明会

次の日程で助成金説明会を開催します。参加を希望される方は、11月17日（金）までにEメールまたはお電話でお申込みください。

なお、助成金の応募にあたって、説明会への参加は必須ではありません。

※各回とも同様の内容です。

第1回	平成29年11月21日（火）18:00～20:00 港南台タウンカフェ （横浜市港南区港南台4丁目17-22 2F）	(1)第1部 18:00～19:00 助成金説明会 (2)第2部 19:00～20:00 カフェ内での参加者交流会
第2回	平成29年11月24日（金）15:00～17:00 シェアリーカフェ （横浜市都筑区中川1-4-1 ハウスクエア横浜107）	(1)第1部 15:00～16:00 助成金説明会 (2)第2部 16:00～17:00 カフェ内での参加者交流会

（主催：横浜市市民局市民活動支援課、認定NPO法人市民セクターよこはま、
関内イノベーションイニシアティブ株式会社）

7 その他

(1) 停止条件

この事業は、平成 30 年度予算案が横浜市会において議決されたあとに実施が確定します。

(2) 情報公開

応募書類は、原則として情報公開の対象となります。ただし、特定の個人が識別されたり団体の正当な利益を害したりするおそれがある情報などは、公開しない場合があります。

(3) 個人情報の取扱

応募書類にご記入いただいた個人情報は、本事業の目的以外には使用いたしません。

8 選考までのスケジュール

応募受付期間	11月6日(月)～ 12月28日(木)	応募書類の提出に先立ち、横浜市市民局にて事前相談を受け付けています。
助成金説明会	11月21日(火) 11月24日(金)	助成金の趣旨や内容について説明会を行います。
書面審査 (第1次選考)	1月	応募団体に対し書面審査を行い、公開プレゼンテーション審査に進む団体を選考します。
公開プレゼン テーション審査 (第2次選考)	2月20日(火)	書面審査で選考された団体に対し、公開でプレゼンテーション審査を行います。これらを踏まえ、横浜市市民協働推進委委員会で助成金を支出することが適切な団体を審査します。
選考結果通知	3月	委員会での審査を踏まえ、市長から選考結果を通知します。
取組開始	4月1日以降	助成金交付決定を受けた団体は、助成金を活用し協働事業提案アイデアのブラッシュアップのための取組を行っていただきます。 ※助成金の交付までには少々お時間をいただく場合があります。

市民協働事業アイデア提案書

横浜市 市長

平成 年 月 日

提案者・団体名	
所在地	
肩書き・ 代表者氏名等	印

横浜市と協働により課題解決を図るため、次のとおり市民協働事業のアイデアを提案します。

提 案 事 業 名					
提案事業の活動分野（該当の分野1つだけに○をしてください。なお、活動分野が複数の場合は、最も主なものに○をしてください。）					
<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	災害救援	<input type="checkbox"/>	科学技術
<input type="checkbox"/>	社会教育	<input type="checkbox"/>	地域安全	<input type="checkbox"/>	経済活動
<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	人権擁護・平和	<input type="checkbox"/>	職業能力開発・雇用機会拡充
<input type="checkbox"/>	観光	<input type="checkbox"/>	国際協力	<input type="checkbox"/>	消費者の保護
<input type="checkbox"/>	農山漁村・中山間地域	<input type="checkbox"/>	男女共同参画	<input type="checkbox"/>	市民活動支援
<input type="checkbox"/>	文化・芸術・スポーツ	<input type="checkbox"/>	子どもの健全育成	<input type="checkbox"/>	その他（ ）
<input type="checkbox"/>	環境	<input type="checkbox"/>	情報化社会	<input type="checkbox"/>	
事業目的 及び事業概要					
協働を希望する 横浜市の所属					

【添付書類】 提出にあたっては、次の書類を必ず添付してください。

団体概要書（第2号様式）

平成31年度市民協働事業計画書（第3号様式）

平成30年度提案アイデアブラッシュアップ取組計画書（第4号様式）

※「事業名」「提案者・団体名」「目的・概要」は、ホームページ等により公表します。また、提出された書類等については、情報公開の対象となります。

団体概要書

提案者・団体名	(ふりがな)
住 所	〒
代表者氏名	(ふりがな)
担 当 者	氏名 住所 電話 () FAX () e-mail : @ ホームページアドレス
活動開始年月	年 月 活動歴 年 か月 (平成 年3月末日現在)
会 員 数 (構成員数)	
主な活動地域	横浜市内 区 その他 ()
活動等の目的	
主 な 活 動	
これまでに助成金 や委託を受けた実績	※これまでに市や他の行政機関から事業を受託したことがある場合は、事業名・委託契約先名・受託時期を、また、これまでに市や他の行政機関、民間団体等から助成金を受けたことがある場合は、名称、助成団体、金額、時期等を記入してください(過去5年間程度)。

平成31年度市民協働事業計画書

提案者・団体名 _____

平成30年度に市民協働事業提案アイデアブラッシュアップ助成金の交付を受けて平成31年度に実施したい市民協働事業の計画

提案事業名

現状の課題とその解決方法

(解決する課題、市民ニーズ、課題解決の方策、課題解決手法のアイデア、工夫 等)

協働の必要性と相乗効果

協働の役割分担

(提案者が果たそうとする役割、横浜市に期待する役割、協働を希望する横浜市の担当部署と理由 等)

個別事業の内容 (目標・成果・内容・実施スケジュール・予算 等)

地域や他団体との連携 (地域や他団体等とのネットワーク・連携の考え方 等)

事業展望 (協働事業として終了した後の事業見通し 等)

(記入例)

第1号様式

市民協働事業アイデア提案書

横浜市長

平成29年12月15日

提案者・団体名	NPO法人〇〇〇〇
所在地	〒231-0062 横浜市中区桜木町1-1-56 7階
肩書き・ 代表者氏名等	理事長 〇〇 〇〇 (印)

横浜市と協働により課題解決を図るため、次のとおり市民協働事業のアイデアを提案します。

提案事業名	〇〇〇〇事業				
提案事業の活動分野 (該当の分野1つだけに〇をしてください。なお、活動分野が複数の場合は、最も主なものに〇をしてください。)					
<input checked="" type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	災害救援	<input type="checkbox"/>	科学技術
<input type="checkbox"/>	社会教育	<input type="checkbox"/>	地域安全	<input type="checkbox"/>	経済活動
<input type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	人権擁護・平和	<input type="checkbox"/>	職業能力開発・雇用機会拡充
<input type="checkbox"/>	観光	<input type="checkbox"/>	国際協力	<input type="checkbox"/>	消費者の保護
<input type="checkbox"/>	農山漁村・中山間地域	<input type="checkbox"/>	男女共同参画	<input type="checkbox"/>	市民活動支援
<input type="checkbox"/>	文化・芸術・スポーツ	<input type="checkbox"/>	子どもの健全育成	<input type="checkbox"/>	その他 ()
<input type="checkbox"/>	環境	<input type="checkbox"/>	情報化社会	<input type="checkbox"/>	
事業目的 及び事業概要	事業の目的や概要をわかりやすく簡潔に記入してください。				
協働を希望する 横浜市の所属	〇〇区〇〇課 〇〇局〇〇部	横浜市の所属が不明な場合は、市民活動支援課にお問合せください。			

【添付書類】 提出にあたっては、次の書類を必ず添付してください。

団体概要書 (第2号様式)

平成31年度市民協働事業計画書 (第3号様式)

平成30年度提案アイデアブラッシュアップ取組計画書 (第4号様式)

※「事業名」「提案者・団体名」「目的・概要」は、ホームページ等により公表します。また、提出された書類等については、情報公開の対象となります。

(記入例)

第2号様式

団体概要書

提案者・団体名	(ふりがな) 〇〇〇〇 NPO法人〇〇〇〇
住 所	〒231-0062 横浜市中区桜木町1-1-56 7階
代表者氏名	(ふりがな) 〇〇〇〇 理事長 〇〇 〇〇
担 当 者	氏名 事務局長 〇〇 〇〇 住所 横浜市中区桜木町1-1-56 7階 電話 045 (227) 7915 FAX 045 (223) 2032 e-mail : sh-shiminkatsudo@city.yokohama.jp ホームページアドレス なし
活動開始年月	平成25年 4 月 活動歴 5 年 0 か月 (平成30年3月末日現在)
会 員 数 (構成員数)	20人
主な活動地域	横浜市内 中区 その他 ()
活動等の目的	団体や組織の活動目的をわかりやすく簡潔に記入してください。
主 な 活 動	団体や組織の主な活動の内容をわかりやすく簡潔に記入してください。
これまでに助成金 や委託を受けた実績	※これまでに市や他の行政機関から事業を受託したことがある場合は、事業名・委託契約先名・受託時期を、また、これまでに市や他の行政機関、民間団体等から助成金を受けたことがある場合は、名称、助成団体、金額、時期等を記入してください (過去5年間程度)。 【受託実績】 〇〇〇〇事業 横浜市民局〇〇課から平成27年度において受託 【助成実績】 〇〇〇〇助成金 〇〇財団から〇〇に対して100万円助成受入 (平成28年度)

(記入例)

第3号様式

平成31年度市民協働事業計画書

提案者・団体名 NPO法人〇〇〇〇

平成30年度に市民協働事業提案アイデアブラッシュアップ助成金の交付を受けて平成31年度に実施したい市民協働事業の計画

提案事業名

〇〇〇〇事業

第1号様式に記入した事業名と同じ名称となります。

現状の課題とその解決方法

(解決する課題、市民ニーズ、課題解決の方策、課題解決手法のアイデア、工夫 等)

第3号様式は、平成31年度に実施を想定している市民協働事業の計画を記入できる範囲で記入してください。(現時点でのアイデア段階での記入で構いません。)

文字数の制限はありませんが、枠を広げて記入する場合は、全体をA4用紙2枚程度までとして記入してください。

(記入が難しい場合は、市民活動支援課にて書類提出前に事前相談を受け付けておりますので、ご連絡ください。)

協働の必要性と相乗効果

協働の役割分担

(提案者が果たそうとする役割、横浜市に期待する役割、協働を希望する横浜市の担当部署と理由 等)

個別事業の内容 (目標・成果・内容・実施スケジュール・予算 等)

地域や他団体との連携 (地域や他団体等とのネットワーク・連携の考え方 等)

事業展望 (協働事業として終了した後の事業見通し 等)

(記入例)

第4号様式

平成30年度提案アイデアブラッシュアップ取組計画書

提案者・団体名 NPO法人〇〇〇〇

計画書

事業化に向けて課題となっているポイント	
事業化に向けての課題やその理由等についてわかりやすく簡潔に記入してください。	
取組内容（目標・成果・内容・実施スケジュール等）	
地域のニーズ調査	平成30年度に本助成金の交付を受け事業化に向けて取り組みたい内容を記入してください。
他地域の先行事例調査	
地域の関係団体との連携構築	

予算書

科目	金額	備考
【収入の部】 本助成金	300,000	
収入合計	300,000	
【支出の部】		
①地域のニーズ調査		
1 人件費 (給与手当)		
2 その他経費 (諸謝金)		
(印刷製本費)		
(会議費)		
(旅費交通費)		
(通信運搬費)		
(消耗品費)		
(雑費)		
②他地域の先行事例調査 上と同様に記入		
支出合計	0000	

文字数の制限はありませんが、枠を広げて記入する場合は、全体をA4用紙2枚程度までとして記入してください。
(記入が難しい場合は、市民活動支援課にて書類提出前に事前相談を受け付けておりますので、ご連絡ください。)

【お問い合わせ】

横浜市市民局市民活動支援課

〒231-0062

横浜市中区桜木町1-1-56 みなとみらい21クリーンセンタービル7階

(JR・横浜市営地下鉄桜木町駅徒歩7分、みなとみらい線みなとみらい駅徒歩10分)

電話 045-227-7915

FAX 045-223-2032

Eメールアドレス sh-shiminkatsudo@city.yokohama.jp

URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/shikatsu/>

【案内図】

(JR・横浜市営地下鉄桜木町駅徒歩7分、みなとみらい線みなとみらい駅徒歩10分)

